

### 第3回 愛知県産業労働計画策定委員会 産業部会議事要旨

日時:平成27年8月4日(火) 午後2時から午後4時まで

場所:愛知県産業労働センター18階

- サービス産業の振興は、女性の活躍促進や地方創生の観点から重要なテーマであり、製造業の高度化につながる愛知県らしいサービス産業を活性化させる取組などについて議論が行われた。
- 事業承継等のニーズ把握や、小規模事業者へ支援を行き渡らせる上で、融資業務を通じて企業と密接な関係を有している金融機関と行政が連携して施策を実施することが重要であるという意見があった。
- 人材の高度化と定着率向上に向けて、インターンシップや、先生が中小企業を見学する機会の提供など、教育界と産業界が連携した人材育成の必要性について議論がなされた。

#### (サービス産業の振興)

- ・製造業が盛んな愛知県は、東京と比較してサービス産業が弱い地域である。若い世代において男性に対する女性の割合が他地域と比較して低い現状を是正するためにも、女性にも魅力的な愛知県らしいサービス産業を戦略的に振興することが重要である。
- ・愛知県らしいサービス産業の1つは、モノづくり産業の高度化に繋がるソフトウェア産業などが考えられるのではなかろうか。航空産業においても、MRJの初フライト後には、メンテナンスなどのサービス業的な要素のある業務が増えることが想定されている。
- ・地方部では、小さな店舗で複数のサービスを提供する総合的なサービス産業が発展するのではないかな。
- ・地域の小売業など身近なサービスも含め、多様なサービス産業を支援する上で、県庁においてサービス産業を総括的に担当する所属を明確化することも必要ではないかな。

#### (小規模事業者への支援)

- ・小規模事業者の多くは日々の業務に精一杯であり、自ら行政の支援施策を活用することができない現状にある。相談窓口やセミナーなど、利用者を募る施策に加えて、支援側が小規模事業者を拾い出す活動も必要だと考える。その際、融資などで小規模事業者を数多く訪問している金融機関と連携することも肝要ではないかな。

#### (金融機関との連携)

- ・金融機関は、企業の信用格付けを行う際に、財務面の定量的な分析に加えて、事業の可能性を定性的に評価することが求められている。加えて、中小企業支援に関する金融機関同士の競争も激化している。
- ・これまでも産・学・官・金の連携事業を多く実施してきたが、形式的なものが多く、実効性が低いことを課題に感じている。金融機関の現場職員が行政の施策を活用することは、中小企業の事業を定性的に評価する上でも有効だと考えるので、金融機関が協力しやすい中小企業支援策を充実していただきたい。
- ・中小企業が補助金等の申請書を作成する際も、金融機関がアドバイスを打てる要素は多いと感じている。
- ・今回策定するビジョンにおいて、金融機関に対する期待についても盛り込むべきである。

### (人材育成について)

- ・産業の活性化には能力を持った人材がカギとなるが、近年、中途採用した従業員の傾向を見ると定着率が低い。入社前に仕事内容を理解してもらう取組が必要だと感じている。
- ・工業高校等で実習に用いる工作機械は旧式のもが多く、学生のスキルを中小企業の現場で活用できるレベルまで高めることができていない。県内に集積している大手工作機械メーカーと連携して、教育現場で活用する工作機械の高度化に取り組むことはできないか。
- ・学校の先生が中小企業の現場を深く理解する機会が増えると中小企業への就職が促進されると考える。具体的には、先生が愛知ブランド企業を訪問するような取組は検討できないか。
- ・高度人材を養成するため、自社負担で従業員を大学院へ派遣している。こうした取組に行政の支援があるとありがたい。

### (M & A 事業承継について)

- ・事業承継に悩む中小企業・小規模事業者にとって、M & A は選択肢の一つとなりつつある。しかし、企業を売却することに対しマイナスのイメージが先行しており、買いたい企業に比べて売りたい企業が少ない状況にある。事業が継続できるのであれば、企業を売却することは必ずしもネガティブなことではないため、M & A のイメージアップに繋がる取組を検討できないか。
- ・事業承継や M & A のセミナーを開催しても、マイナスのイメージが先行して参加者が集まらない。よろず支援拠点、金融機関、税理士、商工会議所など、中小企業と密接に関わりを持つ支援機関も事業の承継に関するニーズを開拓するのに適しているのではないか。

### (海外支援について)

- ・県の海外駐在事務所が減少する中、海外支援施策の充実も重要な視点である。特定の国に県の支援拠点を設置するのが難しいのであれば、グローバル展開を行っている大企業と連携した海外支援も有効かもしれない。
- ・ミラノ万博への食品産業の出展など、海外拠点を設けなくても実施が可能な支援があるのではないか。
- ・海外から県内へ誘致した外資系企業が定着できないことも問題であり、適切な対策を検討すべきである。
- ・外国人労働者や外国人による起業も増えてきているため、ビジョンの中に関連した記載があるとよい。

### (その他)

- ・数値目標の設定と事業の達成度の考え方について、整合性を高めることが望ましい。
- ・愛知県は中部地方の中核的な県である。産業振興全般において地域をリードする意気込みを表明すべきではないか。
- ・愛知県は農業も盛んな地域であることから、農業の工業化に力を入れることも重要である。
- ・企業立地は用地不足が大きな課題である。市町村と協力した工業用地の造成なども検討すべきである。
- ・光熱水費や原材料の価格上昇は中小企業の経営を苦しめている。国が中心となり、インフラの充実などの対策を実施していただきたい。
- ・ロボット開発への補助は大学中心のプロジェクトが多いため、産業向けの施策が充実されるとありがたい。
- ・金融機関と連携して各地で施策を実施する動きはみられるが、東三河での施策をさらに充実して欲しい。
- ・女性活躍の促進は重要なテーマであり、理系女子の増強、工場のイメージ改善、女性の創業支援などに取り組んでまいりたい。